

NY 市場レポート

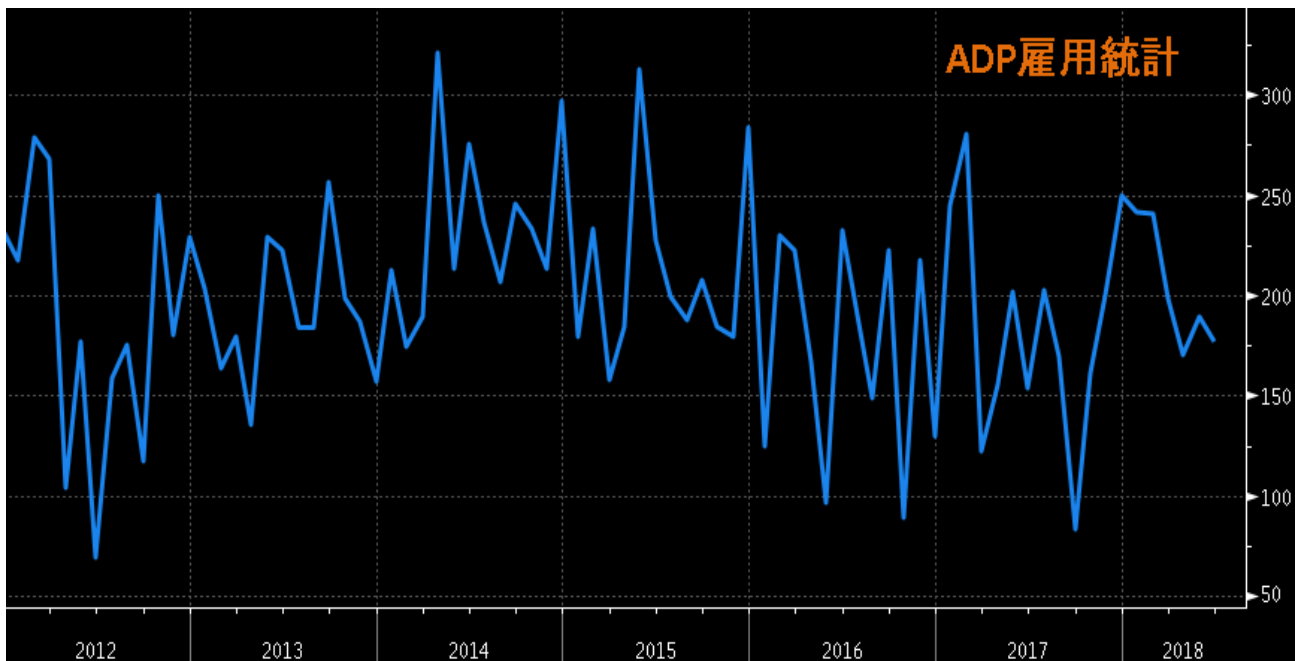
◀ NY 市場概況 ▶

NY 市場では、米経済指標がまちまちの結果となったことから、やや方向性の乏しい動きとなった。特に、7/6の米雇用統計発表や、米国の対中関税発動期限を控えて様子見ムードが強く、ドル円・クロス円はレンジ内の動きとなった。ユーロは、ECB の利上げ時期が想定よりも早まるとの思惑や、ドイツの経済指標が好調だったこと背景に欧州タイムから堅調な動きとなったものの、その後は上値の重い動きが続いた。ただ、米国の駐ドイツ大使が、ドイツの複数の自動車大手に自動車関税撤廃を提案したとの報道がユーロの下支え要因となった。

主要な米経済指標結果

6 月 ADP 雇用統計 17.7 万人（予想 19.0 万人・前回 17.8 万人⇒18.9 万人）

6 月の ADP 雇用統計では、民間部門雇用者数が市場予想を下回る結果となり、+20 万人の大台にも届かなかった。雇用増のペースの鈍化は、適切な技能を持つ労働者の採用が困難になっていることが背景にある公算が大きい。空きのある採用枠は 670 万件と過去最高に達している。建設業や製造業を含む財生産部門の雇用は +2.9 万人、サービス業は 14.8 万人。建設業は+1.3 万人、製造業は+1.2 万人、専門職・ビジネスサービス部門は+3.3 万人、ヘルスケア関連は+3.7 万人。そして、従業員が 500 人以上の大企業の雇用者は+6.9 万人、50-499 人の中堅企業は+8.0 万人、49 人以下の小企業は+2.9 万人となった。



出所：Bloomberg

新規失業保険申請件数 23.1 万件（予想 22.5 万件・前回 22.7 万件⇒22.8 万件）

失業保険継続受給者数 173.9 万人（予想 171.8 万人・前回 170.5 万人⇒170.7 万人）

米失業保険申請件数は、前週比+0.3 万件となり、2 週連続の増加となった。申請件数の 4 週移動平均は、前週比+2250 件の 22 万 4500 件。また、集計が 1 週遅れる失業保険受給者数は、前週比+3.2 万人の 173.9 万人となった。受給者数の 4 週移動平均は、前週比-1750 人の 171 万 8250 人となり、1973/12/8 までの週以来の少なさだった。



出所：Bloomberg

6 月 ISM 非製造業景況指数 59.1（予想 58.3・前回 58.6）

6 月の米 ISM 非製造業景況指数は、前月から 0.5 ポイント上昇し、4 ヶ月ぶりの高水準となった。主な副指数は景況指数が 63.9（前月 61.3）、新規受注が 63.2（60.5）と上昇となる一方、雇用は 53.6（54.1）、在庫は 53.5（57.5）、仕入れ価格は 60.7（64.3）と低下した。6 月は 17 業種が景況拡大を報告、業況縮小は 1 業種だった。



出所：Bloomberg

要人発言

トランプ米大統領

- ・ 対中関税は午前0時過ぎに発動されるだろう
- ・ 中国製品 160 億ドルへの関税も 2 週間以内に発動

FOMC 議事録

- ・ 漸進的な利上げが必要、経済は「非常に力強い」
- ・ 貿易政策巡るリスクが強まったと、大半の当局者
- ・ 新興市場と欧州は下振れリスクと、多くの当局者
- ・ 声明の「引き続き緩和的」との文言について協議
- ・ 景気過熱は経済の下振れリスクと、一部当局者
- ・ 政策金利を 2019 年か 2020 年まで長期的な中立金利水準か、幾分上の水準まで緩やかに引き上げるのが適切だ

米主要株価は堅調な動き

米株式市場は、米国の駐ドイツ大使が複数のドイツ自動車メーカーのトップに自動車関税の撤廃を提案したとの報道を受けて、米国と欧州の貿易摩擦への警戒感が後退し、主要株価は買いが優勢となった。ダウ平均株価は、序盤から堅調な動きとなり、一時 197 ドル高まで上昇し結局 181 ドル高で終了。一方、ハイテク株中心のナスダックは1%以上の上昇となった。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	ヘルスケア	1.56%	1	ウォルグリーンBA	2.67%
2	素材	1.41%	2	インテル	2.59%
3	通信サービス	1.14%	3	J&J	1.87%
4	消費財	1.14%	4	P&G	1.68%
	石油・ガス	-0.33%		シェブロン	-0.60%

出所：データを基に SBILM が作成

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。